平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	5	ー	45

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	雄武町身体障害者福祉協会運営補助事業					
評価者	担当課名		保健福祉課	担当係名		社会福祉係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	山 崎 佳 之		氏名	渡 部 憲 一
事業の概要	身体障害者手帳所持者で組織されている雄武町身体障害者福祉協会の活動活性化と、協会事業の振興に寄与するとともに協会の福祉向上を図るため、会の運営費を補助する。					

全体計画	/単年度繰返
（平成 20 年度～ 24 年度）	
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	150 千円
事業費計	150 千円

実施方法	■	直営		民間委託		その他（　　）
第５期総合計画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	B

事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～
	基本施策	9	障がい者支援の充実
	単位施策	1	自立支援対策の推進
	事務事業の種類	■	自治事務　□ 法定受託事務
	その他計画・根拠等		

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	30 千円	30 千円	30 千円	30 千円	30 千円
	合計	30 千円	30 千円	30 千円	30 千円	30 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	雄武町身体障害者福祉協会
【抱える課題やニーズは】	障がい者の自立を求める意識が強まる一方で障がい者を取り巻く環境は未だ不利なものが多く、改善が求められている。
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	障がい者同士が相互交流、情報交換を通じ個々の障害種別を相互に補填し合うことで、自立が図られ、障がい者が自らの能力に応じて社会参加できる環境づくりを目指す。
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	障害種別や程度に応じた支援活動、啓発活動を行うことで障がい者自身が社会参加や自立に向けた活動を主体的に取り組める。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

運営補助金の交付

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 交付実績	目標年度	平成23年度
	目標値	30 千円
	実績値	30 千円
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①雄武町身体障害者福祉協会の運営費補助	雄武町身体障害者福祉協会の運営費を補助した。

3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	障がい者が集う団体の運営費を補助することで交流会等の活動が活性化し、精神のうるおい、福祉の向上に繋がるため、必要性が高い。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	障がい者の相互交流や情報交換などの活動は障がい者の社会参加や自立に向けた取り組みとして有効である。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	障害種別に的確に対応した事業内容を実施できる点で身体障害者福祉協会による事業の実施は効率的である。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	今後の活動においては、会員以外の障がい者の参加を拡大していく取り組みが必要である。

4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
本団体は、多くの障がい者が集い交流する場であるため、団体の維持、存続は福祉向上のため必要性が高い。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
本団体は、障がい者福祉の向上に大きな役割を担っており、その団体の運営に対し支援することは必要性が高く、継続、現状維持が適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）